2026年1月末

Sweet & Sweet スィート&スィート

年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）

Sweet & Sweet Two

変額個人年金保険（2005）［スィート&スィート トゥー］

プレミアム

Sweet & Sweet Two

［スィート&スィート トゥー プレミアム］

変額個人年金保険（2005）<保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約>

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス A(25)	バランス A(25)VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
バランス B(37.5)	バランス B(37.5)VA1		2
バランス C(50)	バランス C(50)VA1		3
マザーファンドの状況			4

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2405-B-0156-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のスィート＆スィート〔年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）〕、スィート＆スィート Two〔変額個人年金保険（2005）〕、スィート＆スィート Two プレミアム〔変額個人年金保険（2005）＜保証金額付特別勘定終身年金特約／加算年金１年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約＞〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

特にご注意いただきたい事項

年金総額保証型特別勘定年金特約をご選択された場合、年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項　目	目　的	費　用	時　期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、 一時払保険料から控除します。

ご注意　増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の 3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%*1	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
		加算年金 1 年更新特則を付加した場合 積立金額に対して年率 2.45%*2	
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	全ての特別勘定共通 年率 0.352%程度*3 （消費税込）	各特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

＊1　保証金額付特別勘定終身年金特約または年金総額保証型特別勘定年金特約の費用（積立金額に対してそれぞれ年率 0.8%）を含みます。
＊2　加算年金 1 年更新特則の費用（積立金額に対して 0.15%）を含みます。
＊3　投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品貸料およびマザーファンドの品貸料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。
・品貸料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

ご注意
・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～4%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**4%**	**4%**	**4%**	**3%**	**3%**	**3%**	**2%**	**2%**	**1%**	**1%**	**0%**

一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：バランスA(25)

バランスA(25)VA1

バランスA(25)VA1（適格機関投資家専用）

2026年1月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金（税引前）	純資産総額
22,194　円	40　円	3,818　百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
909,173 百万円	771,173 百万円	1,012,492 百万円	481,506 百万円

②当ファンドの運用状況

【騰落率】

（単位：%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	−0.07	0.71	5.79	6.89	27.00	122.61
参考指数	−0.18	0.35	5.42	6.53	26.63	137.02
差	0.11	0.36	0.37	0.35	0.37	−14.41

【資産構成比と基準価額騰落貢献度（月次）】

（単位：%）

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	15.7	15.0	0.7	0.69
国内債券（短期金融資産込）	38.9	40.0	−1.1	−0.51
外国株式	10.7	10.0	0.7	−0.01
外国債券	34.7	35.0	−0.3	−0.31
その他	−	−	−	0.07
合計	100.0	100.0	−	−0.07

（注1）　グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

（注2）　参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。

（注3）　騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

（注4）　「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。

（注5）　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスB(37.5)VA1

バランスB(37.5)VA1（適格機関投資家専用）　　2026年1月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金（税引前）	純資産総額
28,120　円	60　円	3,570　百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
909,173 百万円	771,173 百万円	1,012,492 百万円	481,506 百万円

②当ファンドの運用状況

【騰落率】　（単位：%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.29	1.61	8.17	10.23	39.03	182.43
参考指数	0.19	1.31	7.82	9.92	38.68	199.53
差	0.09	0.29	0.34	0.31	0.35	−17.10

【資産構成比と基準価額騰落貢献度（月次）】　（単位：%）

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	21.0	20.0	1.0	0.92
国内債券（短期金融資産込）	28.6	30.0	−1.4	−0.38
外国株式	17.9	17.5	0.4	−0.02
外国債券	32.5	32.5	0.0	−0.29
その他	−	−	−	0.05
合計	100.0	100.0	−	0.29

（注1）　グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注2）　参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
（注3）　騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注4）　「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。
（注5）　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスC(50)VA1

バランスC(50)VA1（適格機関投資家専用）　　2026年1月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金（税引前）	純資産総額
33,758　円	60　円	20,946　百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
909,173 百万円	771,173 百万円	1,012,492 百万円	481,506 百万円

②当ファンドの運用状況

【騰落率】　（単位：%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.60	2.29	9.92	12.77	49.27	239.02
参考指数	0.55	2.04	9.70	12.54	49.00	263.00
差	0.05	0.25	0.22	0.23	0.28	−23.98

【資産構成比と基準価額騰落貢献度（月次）】　（単位：%）

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	25.7	25.0	0.7	1.16
国内債券（短期金融資産込）	24.4	25.0	−0.6	−0.32
外国株式	25.0	25.0	0.0	−0.03
外国債券	24.9	25.0	−0.1	−0.22
その他	−	−	−	0.02
合計	100.0	100.0	−	0.60

（注1）　グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注2）　参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
（注3）　騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
（注4）　「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流出入要因他です。
（注5）　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスA(25)VA1,B(37.5)VA1,C(50)VA1のマザーファンド

バランスA(25)VA1（適格機関投資家専用）、バランスB(37.5)VA1（適格機関投資家専用）、
バランスC(50)VA1（適格機関投資家専用）共通

2026年1月30日現在

三井住友トラスト・アセットマネジメント

③ 資産（マザーファンド）毎の運用状況

【国内株式】

＜騰落率＞ （単位:%）

	1ケ月	3ケ月	6ケ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	4.62	7.20	22.54	31.08	94.21	284.35
ベンチマーク	4.62	7.21	22.54	31.07	94.19	278.67
差	0.00	−0.01	0.00	0.01	0.03	5.68

＜市場の動き＞

国内株式市場は上昇しました。月前半は、年初からの欧米株式市場での半導体株高の流れを引き継ぐなかで、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受け、政策推進を期待した海外投資家による買いが優勢となり、日経平均株価、TOPIXともに最高値を更新しました。月後半は、グリーンランドを巡る米欧対立で、米株式市場が大幅下落したことなどが影響し、国内株式市場も幅広い銘柄が売られる場面がありました。月末にかけては政府・日銀による為替介入への警戒感から輸出関連株や景気敏感株への売りが膨らみ、小幅に下落しました。

【国内債券】

＜騰落率＞ （単位:%）

	1ケ月	3ケ月	6ケ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	−1.27	−3.61	−3.82	−6.54	−9.24	20.86
ベンチマーク	−1.26	−3.60	−3.82	−6.53	−9.25	21.30
差	−0.01	0.00	0.00	−0.01	0.01	−0.44

＜市場の動き＞

国内債券市場では10年国債利回りが一時2.380%と約27年ぶりの水準まで上昇（価格は下落）しました。高市首相が衆議院解散を決めたことで、積極財政が進みやすくなるとの見方が強まり財政の先行き不安が意識されました。与野党各党が選挙公約に消費税減税を盛り込んだことで、選挙結果にかかわらず財政悪化が進むとの懸念が強まり、金利上昇に繋がりました。月後半には日米両政府が円安阻止に動いたとの観測が、日銀の早期利上げ観測に繋がり、金利上昇圧力になりました。

【外国株式】

＜騰落率＞ （単位:%）

	1ケ月	3ケ月	6ケ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	−0.12	3.53	14.47	18.70	104.87	776.11
ベンチマーク	−0.13	3.56	14.44	18.83	106.29	860.92
差	0.01	−0.03	0.03	−0.12	−1.42	−84.81

＜市場の動き＞

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米国によるベネズエラのマドゥロ大統領拘束を受けて、石油関連株や防衛関連株を中心に上昇しました。その後、次期FRB（米連邦準備理事会）議長人事を巡る思惑から米長期金利が上昇したことが上値を抑えました。月後半は、グリーンランドを巡る米欧の対立激化が懸念され急落する場面もありましたが、トランプ米大統領が欧州諸国への追加関税を撤回したことから、市場の警戒感が後退し、値を戻しました。
欧州株式市場は上昇しました。月前半は、米国によるベネズエラ攻撃など地政学リスクが高まるなか、米株式市場が堅調に推移したことやユーロ圏のインフレ率鈍化などを受け上昇しました。中旬には、トランプ米大統領がグリーンランドの取得を巡り、欧州8カ国へ追加関税を課すと表明したことを嫌気して下落する場面もありましたが、その後、武力行使を否定し、欧州への追加関税を撤回したことから警戒感が後退し、値を戻す展開となりました。

【外国債券】

＜騰落率＞ （単位:%）

	1ケ月	3ケ月	6ケ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	−0.88	1.70	7.40	9.72	32.83	298.99
ベンチマーク	−1.02	1.12	6.94	9.11	32.26	304.42
差	0.15	0.58	0.46	0.61	0.57	−5.43

＜市場の動き＞

米国10年国債利回りは、4.236%に上昇（価格は下落）しました。月前半は4.1%台で方向感の定まらない展開が続きました。米連邦最高裁判所でトランプ政権による関税が違法との判決が出る可能性が警戒された一方、ISM（米供給管理協会）製造業景況指数が市場予想を下回るなど弱い経済指標が債券の買い材料となりました。月後半は、日本の長期金利が大幅に上昇したことが米国債市場にも波及し、利回りは4.2%台で推移しました。
ドイツ10年国債利回りは、2.843%とほぼ横ばいでした。月前半は、ドイツやユーロ圏のインフレ率鈍化を受けて利回りは低下しましたが、月後半は、日米国債利回り上昇の影響を受けて利回りが上昇し、月間ではほぼ横ばいとなりました。

＜各資産のベンチマーク（グラフはバランスA(25)VA1、B(37.5)VA1、C(50)VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示）＞

国内株式　TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
国内債券　NOMURA-BPI 総合
外国株式　MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
外国債券　FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスA(25),B(37.5),C(50)

バランスA(25)VA1,B(37.5)VA1,C(50)VA1のマザーファンド

三井住友トラスト・アセットマネジメント

＜参考情報＞
マザーファンドの状況　　2026年1月30日

【国内株式】
マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド
◆株式組入上位10銘柄（対株式資産比率）

銘柄数：1,644

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.69%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.45%
3	日立製作所	電気機器	2.73%
4	ソニーグループ	電気機器	2.36%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.35%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.88%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.73%
8	三菱商事	卸売業	1.71%
9	三菱重工業	機械	1.69%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.62%

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	18.42%
2	銀行業	10.95%
3	卸売業	7.95%
4	輸送用機器	6.81%
5	情報・通信業	6.48%
6	機械	6.39%
7	化学	4.44%
8	小売業	4.13%
9	医薬品	3.62%
10	サービス業	3.37%

【国内債券】
マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド
◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：1,157

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第174回利付国債(5年)	0.70%	1.00%	2029/9/20
2	第178回利付国債(5年)	1.00%	0.94%	2030/3/20
3	第372回利付国債(10年)	0.80%	0.90%	2033/9/20
4	第352回利付国債(10年)	0.10%	0.89%	2028/9/20
5	第377回利付国債(10年)	1.20%	0.89%	2034/12/20
6	第368回利付国債(10年)	0.20%	0.88%	2032/9/20
7	第374回利付国債(10年)	0.80%	0.87%	2034/3/20
8	第371回利付国債(10年)	0.40%	0.85%	2033/6/20
9	第363回利付国債(10年)	0.10%	0.85%	2031/6/20
10	第365回利付国債(10年)	0.10%	0.85%	2031/12/20

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

	種別	比率
1	国債	84.90%
2	地方債	5.87%
3	事業債	6.22%
4	政府保証債	1.29%
5	MBS	1.06%
6	金融債	0.29%
7	円建外債	0.32%
8	ABS	0.01%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	0.03%
	合計	100.00%

【外国株式】
マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド
●組入上位10銘柄（対株式資産比率）(円換算ベース)

銘柄数：1,141

順位	銘柄	国名	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.83%
2	APPLE INC	米国	4.78%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.81%
4	AMAZON.COM	米国	2.89%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.45%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	2.06%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.99%
8	BROADCOM INC	米国	1.85%
9	TESLA INC	米国	1.47%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.05%

●通貨別組入比率（対株式資産比率）(円換算ベース)

	通貨名	ファンド
1	米国ドル	75.98%
2	ユーロ	9.37%
3	英国ポンド	3.95%
4	カナダ・ドル	3.68%
5	スイス・フラン	2.52%
6	オーストラリア・ドル	1.75%
7	スウェーデン・クローナ	0.91%
8	デンマーク・クローネ	0.53%
9	香港ドル	0.51%
10	シンガポール・ドル	0.39%
11	イスラエル・シェケル	0.19%
12	ノルウェー・クローネ	0.17%
13	ニュージーランド・ドル	0.05%
14		

銘柄数にはREITを含みます。

【外国債券】
マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド
●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：943

	通貨名	比率
1	米国ドル	44.54%
2	ユーロ	29.29%
3	中国元	11.52%
4	英国ポンド	5.93%
5	カナダ・ドル	2.08%
6	オーストラリア・ドル	1.26%
7	メキシコ・ペソ	0.91%
8	ポーランド・ズロチ	0.73%
9	マレーシア・リンギット	0.51%
10	イスラエル・シェケル	0.41%
11	シンガポール・ドル	0.38%
12	ニュージーランド・ドル	0.31%
13	デンマーク・クローネ	0.20%
14	スウェーデン・クローナ	0.18%
15	ノルウェー・クローネ	0.17%
16	日本・円(キャッシュ等含む)	1.59%
	合計	100.00%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com